

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	6,521,986	流 動 負 債	4,893,571
現金及び預金	1,228,991	支払手形	60,649
受取手形	1,053,145	買掛金	2,107,155
売掛金	2,070,019	短期借入金	1,187,500
商品及び製品	1,194,800	1年以内返済予定長期借入金	649,196
仕掛品	125,956	1年以内償還予定社債	193,800
原材料及び貯蔵品	684,226	未払借金	147,186
前払費用	8,998	リース債務	16,779
繰延税金資産	139,667	未払法人税等	204,374
未収入金	2,282	未払消費税等	9,782
その他の金	15,902	未払費用	110,782
貸倒引当金	△ 2,004	前受り金	2,641
		預り金	12,629
		賞与引当金	135,065
		その他の金	56,029
固 定 資 産	3,423,964	固 定 負 債	2,407,619
有形固定資産	2,773,966	社債	578,300
建物	1,222,664	長期借入金	1,185,983
構築物	12,960	長期未払借金	65,712
機械装置	506,864	リース債務	60,764
器具器具備品	142,597	退職給付引当金	386,952
リース資産	78,162	預り保証金	129,907
土地	810,716	負 債 合 計	7,301,191
無形固定資産	57,254	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	50,497	株主資本	2,501,463
電話加入権	6,757	資 本 金	570,000
投資その他の資産	592,743	資本剰余金	272,577
投資有価証券	456,691	資本準備金	272,577
出資金	2,810	利益剰余金	1,669,669
長期貸付金	9,470	利益準備金	142,500
長期前払費用	2,177	その他利益剰余金	1,527,169
差入敷金	42,012	圧縮積立金	1,771
差入保証金	1,430	別途積立金	892,000
繰延税金資産	78,156	繰越利益剰余金	633,398
その他の金	13,566	自己株式	△ 10,783
貸倒引当金	△ 13,571	評価・換算差額等	143,296
		その他有価証券評価差額金	143,296
資 産 合 計	9,945,950	純 資 産 合 計	2,644,759
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,945,950

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで〕

	金 額	
	千円	千円
売上高		8,695,663
売上原価		6,187,419
売上総利益		2,508,244
販売費及び一般管理費		2,257,554
営業利益		250,689
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,406	
補助金収入	33,661	
その他の営業外収益	23,862	69,929
営業外費用		
支払利息	75,083	
手形売却損	9,009	
アレンジメントフィー	41,000	
その他の営業外費用	10,731	135,825
経常利益		184,794
特別利益		
固定資産売却益	405,894	
その他の特別利益	536	406,430
特別損失		
固定資産除却損	1,484	
本社移転費用	40,560	
災害による損失	4,200	
投資有価証券評価損	937	47,181
税引前当期純利益		544,042
法人税、住民税及び事業税		202,203
法人税等調整額		2,136
当期純利益		339,702

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（千円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成22年3月31日 残高	570,000	272,577	142,500	2,288	892,000	347,033	1,383,821
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△ 53,854	△ 53,854
圧縮積立金取崩額				△ 517		517	—
自己株式の取得							
当期純利益						339,702	339,702
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	△ 517	—	286,365	285,848
平成23年3月31日 残高	570,000	272,577	142,500	1,771	892,000	633,398	1,669,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
千円	千円	千円	千円	千円	
平成22年3月31日 残高	△ 9,856	2,216,542	130,910	130,910	2,347,453
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 53,854			△ 53,854
圧縮積立金取崩額		—			—
自己株式の取得	△ 927	△ 927			△ 927
当期純利益		339,702			339,702
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			12,385	12,385	12,385
事業年度中の変動額 合計	—	284,920	12,385	12,385	297,305
平成23年3月31日 残高	△ 10,783	2,501,463	143,296	143,296	2,644,759

（記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。）

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品………売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品・原材料………最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品及び貯蔵品…最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～45年

機械装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額基準により計上していません。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

- | | | |
|-----------------|-------------------|------------------|
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | (ヘッジ手段)
金利スワップ | (ヘッジ対象)
借入金利息 |
|-----------------|-------------------|------------------|
- (3) ヘッジ方針……………借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- (イ) 金利スワップの想定元本と借入金の元本が一致しております。
- (ロ) 金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。
- (ハ) 借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。
- (ニ) 金利スワップの受払い条件がスワップのスワップ期間を通して一定であります。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

6. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物	243,702千円
土地	685,117千円
投資有価証券	<u>291,756千円</u>
計	1,220,576千円

上記の物件は、短期借入金687,500千円、1年以内返済予定長期借入金389,996千円、長期借入金624,183千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の償却累計額 5,413,523千円

3. 受取手形割引高 646,121千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000	—	—	7,200,000
合計	7,200,000	—	—	7,200,000
自己株式数				
普通株式	19,358	2,391	—	21,749
合計	19,358	2,391	—	21,749

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,854	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成23年6月29日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	35,891	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	54,971千円
未払事業税	18,289千円
未払費用	8,700千円
未払金	11,558千円
退職給付引当金	157,489千円
未払役員退職慰労金	31,314千円
一括償却資産	11,148千円
棚卸資産評価減	950千円
貸倒引当金	3,578千円
仕入値引	35,105千円
その他	916千円
小計	<u>334,024千円</u>
評価性引当額	<u>△16,634千円</u>
繰延税金資産合計	<u>317,390千円</u>
繰延税金負債	
圧縮積立金	△1,215千円
その他有価証券評価差額金	△98,350千円
繰延税金負債合計	<u>△99,565千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>217,824千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品 (千円)	73,060	56,625	16,434
合計 (千円)	73,060	56,625	16,434

2. 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1 年 内	11,616千円
1 年 超	5,607千円
計	<u>17,223千円</u>

3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	14,995千円
減価償却費相当額	14,302千円
支払利息相当額	530千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金の用途は運転資金及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されていますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債の用途は、運転資金及び設備資金であり、償還日は決算日後、最長で2年9ヵ月後です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	1,228,991	1,228,991	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,123,164	3,123,164	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	381,491	381,491	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2,167,805)	(2,167,805)	—
(5) 短期借入金	(1,187,500)	(1,187,500)	—
(6) 長期借入金	(1,835,179)	(1,861,554)	26,375
(7) 社債	(772,100)	(797,344)	25,244
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	121,763	364,455	242,692
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	18,081	17,035	-1,045
合計		139,844	381,490	241,646

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（8）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元金金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 社債

社債の時価は、元金金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

(8) デリバティブ取引

- ①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
- ②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	931,000	625,000	(※)	

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、該当長期借入金の時価に含めて記載しています（上記（6）参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	75,200
長期貸付金(※2)	9,470
預り保証金(※2)	129,907

(※1) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。また、「(3) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 長期貸付金及び預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	1,228,991
受取手形及び売掛金	3,123,164
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	4,352,155

(注4) 長期借入金及び社債の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	649,196	585,883	337,600	192,500	30,000
社債	193,800	393,800	184,500	-	-

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 主要株主等

(単位：千円)

種類	会社の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸 市西区	1,708,000	製造業	(被所有) 直接 10.28%	商品の仕入	呼吸用保護具 の仕入	1,659,812	買掛金	1,004,325

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品の仕入に関しては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 368円44銭

2. 1株当たり当期純利益 47円32銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

固定資産の譲渡

(1) 譲渡の理由

現在の生産体制の整備・増強に伴う、保有資産の有効活用を図るため、当該固定資産を売却することとしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社長谷工コーポレーション

譲渡先と当社との資本的・人的関係はありません。

(3) 譲渡の内容

東京都北区滝野川3-58-8

土地(面積:2,201.02㎡)及び建物

帳簿価額 24百万円

譲渡価額 1,090百万円

現況 事務所兼倉庫(旧東京事業所)

(4) 譲渡の日程

取締役会決議 平成23年3月29日

契約締結 平成23年3月29日

物件引渡日 平成23年9月30日(予定)

(5) 今後の業績見通しに与える影響

当該固定資産譲渡により、平成24年3月期に約916百万円の固定資産売却益が発生する見込みであります。